

## 第 18 回建設業経理士試験 模範解答

## 1 級

## 原 価 計 算

## 〔第 1 問〕

## 問 1

標準原価計算には、①原価管理の効果的な実践②棚卸資産価額や売上原価算定の基礎となる③予算編成と結合した総合的利益管理の一助となる④記帳の簡略化・迅速化に資するという目的がある。建設業は生産場所を移動する単品産業であり、標準原価計算が馴染まない傾向があるが、積算の技法が一般に浸透している点や、工事受注後は実行予算による原価管理が普及している点など、部分的には標準原価計算を導入する素地を有している。

## 問 2

経営意思決定は、企業目的の達成の観点から合理的に代替案を選択することであり、そこで用いられる原価が関連原価である。関連原価たる原価は、ある特定の意思決定に関連して発生する差額原価であり、かつ、未来原価であることが要件となる。経営意思決定は、未来の活動について行われるものであり、将来採りうる代替案の選択であるため、ある代替案の差額原価は、意思決定の結果として追加的に生じる未来原価が用いられる。

## 〔第 2 問〕

1	2	3	4	5
B	B	A	A	B

## 〔第 3 問〕

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1	C	工 事 未 払 金	6,970,500	B	賃 金 手 当	6,970,500
問 2	B	賃 金 手 当	19,422,500	G	預 り 金	1,793,883
	A			A	当 座 預 金	17,624,617
問 3	F	未 成 工 事 支 出 金	17,424,375	B	賃 金 手 当	19,087,500
	D	工 事 間 接 費	1,663,125			
問 4	B	賃 金 手 当	6,607,500	C	工 事 未 払 金	6,607,500
問 5	B	賃 金 手 当	28,000	E	賃 率 差 異	28,000

〔第 4 問〕

- 問 1      記号(A～D)      D
- 問 2      ￥      900,000      記号(AまたはB)      A
- 問 3      ￥      6,350

〔第 5 問〕

問 1

完成工事原価報告書		
自 平成X4年9月 1日		
至 平成X4年9月30日		
		福山建設工業株式会社
		(単位：円)
I. 材 料 費		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px 20px;">970,690</span>
II. 労 務 費		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px 20px;">853,320</span>
(うち労務外注費	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px 20px;">397,540</span>	
III. 外 注 費		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px 20px;">303,490</span>
IV. 経 費		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px 20px;">466,830</span>
(うち人件費	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px 20px;">246,820</span>	
完成工事原価		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px 20px;">2,594,330</span>

問 2

￥      855,035

問 3

- ① 賃率差異      ￥      3,430      記号      A
- ② 重機械部門費予算差異      ￥      880      記号      A
- ③ 重機械部門費操業度差異      ￥      2,750      記号      A

## 〈原価計算解説〉

## 〔第 2 問〕

1. 工事に直接従事する作業員の賃金等は労務であり、管理者給与は人件費として経費処理します。
2. 原価を変動費と固定費に分類するのは、操業度との関連性による分類です。
4. 工事進行基準を適用する場合、発生した工事原価のうち、未だ損益計算書に計上されていない部分は「未成工事支出金」等の適切な科目をもって貸借対照表に計上します。
5. 実際原価計算は、実際に掛かった原価を用いて計算する手法です。ただし、その価格については予定価格であつてもよく、消費数量が実際量によって計算されている限り実際原価計算といわれます。

## 〔第 3 問〕

- 問 1 前月賃金未払額 ¥6,970,000 (6/21～6/30 分) を賃金手当から減額します。
- 問 3 直接労務費：@ ¥1,500 × 11,550 時間 + @ ¥1,500 × 25% × 265 時間 = ¥17,424,375  
 間接労務費：@ ¥1,500 × 1,100 時間 + @ ¥1,500 × 25% × 35 時間 = ¥1,663,125
- 問 4 当月賃金未払額として計上するのは 7/21～7/31 に係る賃金額です。  
 @ ¥1,500 × (4,030 時間 + 300 時間) + @ ¥1,500 × 25% × 300 時間 = ¥6,607,500
- 問 5 当月賃金実際消費額：¥19,422,500 - ¥6,970,500 + ¥6,607,500 = ¥19,059,500  
 賃率差異：¥19,087,500 - ¥19,059,500 = ¥28,000 (有利(貸方)差異)

## 〔第 4 問〕

問 2 引き受けた場合

	引き受けた場合	
請 負 金 額	¥ 3,000,000	… @ ¥6,000 × 500 個
変動製造原価	1,750,000	… (@ ¥1,500 + ¥2,000) × 500 個
変動販売費	350,000	… @ ¥700 × 500 個
増 加 利 益	¥ 900,000	

- 問 3 販売単価を x とおくと、以下のように考えることができます。損益の分岐となる販売単価は @ ¥6,350 なので、これより高ければ利益がでるため引き受けるほうが有利となります。

	引き受けた場合
請 負 金 額	800 x
変動製造原価	2,800,000
変動販売費	480,000
機械賃借料	300,000
遊休設備賃借料	1,500,000
増 加 利 益	0

## 〔第 5 問〕

## 問 1

	401 工事	402 工事	404 工事	完成工事計	403 工事	未成工事計
月初未成工事原価						
材料費	173,500	67,650	—	241,150	—	—
労務費	224,260	77,720	—	301,980	—	—
（うち労務外注費）	100,700	32,500	—	133,200	—	—
外注費	50,100	26,040	—	76,140	—	—
経費	76,310	33,420	—	109,730	—	—
（うち人件費）	45,610	20,900	—	66,510	—	—
当月発生原価						
材料費						
X材料費	—	361,500	327,500	689,000	320,500	320,500
Y材料費	—	30,510	10,030	40,540	45,940	45,940
労務費	51,690	220,500	279,150	551,340	134,375	134,375
（うち労務外注費）	18,440	91,000	154,900	264,340	70,500	70,500
外注費	30,320	55,830	141,200	227,350	85,900	85,900
経費						
直接経費	21,750	55,290	105,060	182,100	59,570	59,570
E氏人件費	—	—	75,000	75,000	187,500	187,500
重機械部門費	11,250	45,000	43,750	100,000	21,250	21,250
（うち人件費）	14,770	36,940	128,600	180,310	225,000	225,000
合 計	639,180	973,460	981,690	2,594,330	855,035	855,035

## 1. 材料費

## (1) X材料費

402 工事：@ ¥810×300 本＋¥790×200 本－¥790×50 本＝¥361,500

403 工事：@ ¥790×250 本＋@ ¥820×150 本＝¥320,500

404 工事：@ ¥820×250 本＋@ ¥790×50 本＋@ ¥830×100 本＝¥327,500

## (2) Y材料費

401 工事：月初未成工事原価より減額

402 工事：¥40,860－¥10,350＝¥30,510

403 工事：¥45,940 を工事原価に算入

404 工事：¥38,590－¥28,560＝¥10,030

## 2. 労務費

401 工事：@ ¥3,500×9 時間＋@ ¥3,500×25%×2 時間＋労務外注 ¥18,440＝¥51,690

402 工事：@ ¥3,500×36 時間＋@ ¥3,500×25%×4 時間＋労務外注 ¥91,000＝¥220,500

403 工事：@ ¥3,500×17 時間＋@ ¥3,500×25%×5 時間＋労務外注 ¥70,500＝¥134,375

404 工事：@ ¥3,500×35 時間＋@ ¥3,500×25%×2 時間＋労務外注 ¥154,900＝¥279,150

## 3. 経 費

## (1) E 氏の人件費

$$403 \text{ 工事} : ¥525,000 \times \frac{50 \text{ h} \times 1.5}{50 \text{ h} \times 1.5 + 20 \text{ h} \times 1.5 + 105 \text{ h} \times 1.0} = ¥187,500$$

$$404 \text{ 工事} : ¥525,000 \times \frac{20 \text{ h} \times 1.5}{50 \text{ h} \times 1.5 + 20 \text{ h} \times 1.5 + 105 \text{ h} \times 1.0} = ¥75,000$$

## (2) 重機械部門費

## ① 予定配賦率の算定

$$\text{変動費率} @ ¥400 + \frac{¥1,020,000}{1,200 \text{ 時間}} (\text{固定費率} @ ¥850) = @ ¥1,250 / \text{時間}$$

## ② 各工事への配賦額

$$401 \text{ 工事} : @ ¥1,250 \times 9 \text{ 時間} = ¥11,250$$

$$402 \text{ 工事} : @ ¥1,250 \times 36 \text{ 時間} = ¥45,000$$

$$403 \text{ 工事} : @ ¥1,250 \times 17 \text{ 時間} = ¥21,250$$

$$404 \text{ 工事} : @ ¥1,250 \times 35 \text{ 時間} = ¥43,750 \quad \text{予定配賦額合計} ¥121,250$$

## 4. 完成工事原価報告書の作成

〈資料〉1. より当月中に完成したのは 401 工事、402 工事、404 工事なので、それぞれの費目についてこの 3 工事の工事原価を集計します。月初未成工事原価の金額を集計するのを忘れないこと。

$$\text{材料費} : ¥241,150 + ¥689,000 + ¥40,540 = ¥970,690$$

$$\text{労務費} : ¥301,980 + ¥551,340 = ¥853,320$$

$$\text{うち労務外注費} : ¥133,200 + ¥264,340 = ¥397,540$$

$$\text{外注費} : ¥76,140 + ¥227,350 = ¥303,490$$

$$\text{経費} : ¥109,730 + ¥182,100 + ¥75,000 + ¥100,000 = ¥466,830$$

$$\text{うち人件費} : ¥66,510 + ¥180,310 = ¥246,820$$

## 問 2

工事完成基準を採用しているため、未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額は、当月末時点で未完成である 403 工事に集計された原価 ¥855,035 です。

## 問 3

## ① 賃率差異

$$\text{予定消費額} : @ ¥3,500 \times 97 \text{ 時間} + @ ¥3,500 \times 25\% \times 13 \text{ 時間} = ¥350,875$$

$$\text{当月発生差異} : ¥350,875 - \text{実際消費額} ¥354,100 = \triangle ¥3,225 (\text{借方(不利) 差異})$$

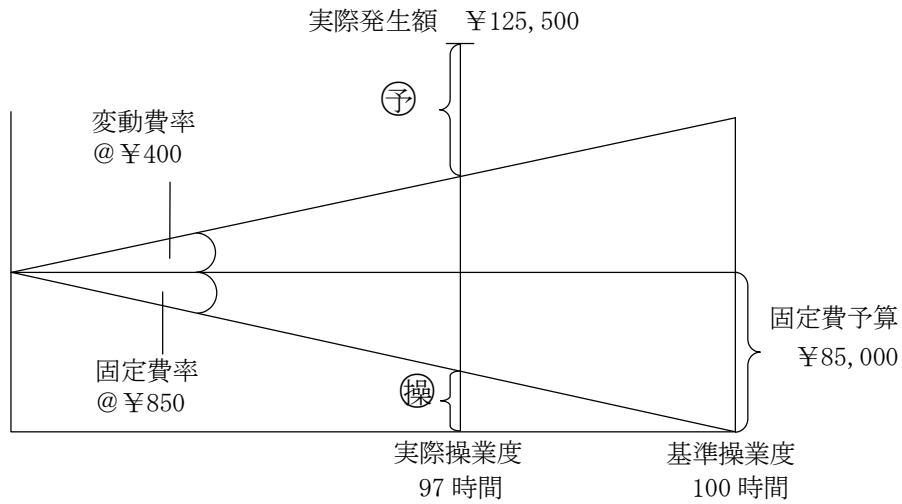
$$\text{月末残高} : \triangle ¥205 + \triangle ¥3,225 = \triangle ¥3,430 (\text{借方(不利) 差異})$$

## ② 重機械部門費差異当月発生額

$$\text{予定配賦額} ¥121,250 - \text{実際発生額} ¥125,500 = \triangle ¥4,250 (\text{借方(不利) 差異})$$

$$\text{重機械部門費予算差異} : @ ¥400 \times 97 \text{ 時間} + ¥85,000 - ¥125,500 = \triangle ¥1,700 (\text{借方(不利) 差異})$$

$$\text{重機械部門費操業度差異} : (97 \text{ 時間} - 100 \text{ 時間}) \times @ ¥850 = \triangle ¥2,550 (\text{借方(不利) 差異})$$



③ 重機械部門費差異月末残高

重機械部門費予算差異：¥820 + △¥1,700 = △¥880 (借方(不利)差異)

重機械部門費操業度差異：△¥200 + △¥2,550 = △¥2,750 (借方(不利)差異)